



平成 26 年 10 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社リロ・ホールディング
代表者名 代表取締役社長 中村 謙一
(コード：8876 東証第一部)
問合せ先 専務取締役 門田 康
(TEL03-5312-8704)

パナソニック エクセルインターナショナル株式会社の 株式の取得（連結子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、パナソニック エクセルインターナショナル株式会社（本社：大阪府大阪府中央区、代表取締役社長：沼田克司 以下、「エクセル社」）の株式を取得（以下「本件株式取得」）し、連結子会社とすることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは、2012年3月期から2023年3月期までの12年間で「第二の創業ステージ」と位置付け、「国内においても、本業以外の業務をサポートすること」「日本企業の海外展開を支援すること」を使命とし、「世界のリロケーションカンパニーを志し『福利厚生分野の問題解決ならリロ』、『海外赴任、海外生活のサポートならリロ』と言われる存在になる」というビジョンを掲げております。

現在、海外赴任者のサポート事業において、ビザの取得や海外引越の手配といった、赴任時に発生する業務のアウトソーシングサービスを中心に、出張手配や日本での外国人赴任者の受け入れサポートなど、サービスメニューを拡充しております。同時に、北米においては、サービスアパートメントの運営や赴任先現地における住宅斡旋、引越サービスなどを手掛けており、アジアや欧州地域においても同様のサービスを展開し、赴任から帰任に至るまで、海外赴任者のご家族の皆様を総合的にサポートする体制の構築を進めてまいりました。

一方、エクセル社は、パナソニックグループの海外赴任総合サービス会社として設立され、「“人事”分野で『ワンストップ グローバリゼーション サポート』の提供を通じて、顧客のグローバル事業展開の実現に貢献」というビジョンを掲げ、パナソニックグループの事業展開で培った経験、ノウハウを活かし、海外赴任者のサポート事業において、ブランド、専門性、サービスクオリティなど、盤石な地位を築いております。

本件株式取得により、エクセル社と連携することで、より多くの海外赴任者のご家族の皆様へ、質の高いサポートサービスをワンストップにて提供することが可能となり、当社グループのビジョン実現とともに企業価値の増大につながってまいります。

2. 対象会社の概要

(1)名	称	パナソニック エクセルインターナショナル株式会社
(2)所	在 地	大阪府大阪市中央区高麗橋 1 丁目 6 番 8 号
(3)代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名		代表取締役社長 沼田克司
(4)事 業 内 容		海外人事、海外赴任の総合支援事業など
(5)資 本 金		90 百万円
(6)設 立 年 月 日		1990 年 4 月 2 日
(7)大 株 主 及 び 持 株 比 率		

2014 年 10 月 30 日現在

株主名	持株数 (株)	持株比率
パナソニック株式会社	1,800	100.0%

(8) 上場会社と当該会社との関係

資 本 関 係	該当事項はございません。
人 的 関 係	該当事項はございません。
取 引 関 係	該当事項はございません。

(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態

(単位：百万円未満切捨)

	2012 年 3 月期	2013 年 3 月期	2014 年 3 月期
純 資 産	553	552	580
総 資 産	1,213	1,210	1,185
1 株当たり純資産 (円)	307,397 円	306,945 円	322,393 円
売 上 高	3,821	3,857	4,102
営 業 利 益	171	183	188
経 常 利 益	170	188	194
当 期 純 利 益	94	99	98
1 株当たり当期純利益 (円)	52,381 円	55,490 円	54,686 円
1 株当たり配当金 (円)	108,244 円	55,555 円	38,850 円

(ご参考)

当該会社とその子会社(松下愛賽儿商務諮詢有限公司 所在地：中華人民共和国上海市)の単純合算数値

決 算 期	2014 年 3 月期
売 上 高	4,392 百万円
営 業 利 益	206 百万円

※当該会社の子会社の売上高および営業利益については、1元=17.69円にて算出しております。

3. 株式取得の相手先の概要

(1)名	称	パナソニック株式会社
(2)所	在 地	大阪府門真市大字門真 1006 番地
(3)代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名		取締役社長 津賀一宏
(4)事 業 内 容		電化製品等の生産、販売、サービス事業
(5)資 本 金		2,587 億円 (2014 年 3 月 31 日現在)
(6)設 立 年 月 日		1935 年 12 月 15 日
(7)純 資 産		1,586,438 百万円 (2014 年 3 月 31 日現在)
(8)総 資 産		5,212,994 百万円 (2014 年 3 月 31 日現在)

(9)大株主および持株比率

2014年3月31日現在

株主名	持株数 (千株)	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	114,846	4.68%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	109,938	4.48%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人香港上海銀行東京支店)	99,245	4.04%
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	78,860	3.21%
日本生命保険相互会社	72,892	2.97%
MOXLEY AND CO LLC (常任代理人株式会社三井住友銀行)	52,660	2.14%
パナソニック従業員持株会	51,606	2.10%
住友生命保険相互会社	37,408	1.52%
DEUTSCHE BANK AG LONDON 609 (常任代理人ドイツ証券株式会社)	29,491	1.20%
松下不動産株式会社	29,121	1.18%

(10)上場会社と当該会社の関係

資 本 関 係	該当事項はございません。
人 的 関 係	該当事項はございません。
取 引 関 係	当社グループのサービスを一部利用しております。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はございません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株(議決権所有割合:0.0%)
取得株式数	1,199株
取得価額	合計(概算額) 2,317百万円※
異動後の所有株式数	1,199株(議決権所有割合:66.6%)

※株式譲受価額と想定されるアドバイザー費用等の合計額を概算額として記載しております。

5. 日程

2014年10月30日	取締役会決議日、株式譲渡契約締結日
2014年12月末日	払込および株券譲受日(予定)

6. 今後の見通し

本件が当社の2015年3月期の連結業績に与える影響は軽微であると見込まれますが、今後業績に影響を与えると判断した場合は速やかに開示いたします。

以 上